# 四半期報告書

（第90期第２四半期）

自　平成26年７月１日
至　平成26年９月30日

三谷産業株式会社

（Ｅ０２６９２）

# 目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) ライツプランの内容 …… 5
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(6) 大株主の状況 …… 6
　　(7) 議決権の状況 …… 7
　　２　役員の状況 …… 7
　第４　経理の状況 …… 9
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 10
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 12
　　四半期連結損益計算書 …… 12
　　四半期連結包括利益計算書 …… 13
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
　　２　その他 …… 21
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 22

［四半期レビュー報告書］

# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の７第１項 |
| 【提出先】 | 北陸財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年11月７日 |
| 【四半期会計期間】 | 第90期第２四半期（自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日） |
| 【会社名】 | 三谷産業株式会社 |
| 【英訳名】 | MITANI SANGYO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　饗庭　達也 |
| 【本店の所在の場所】 | 石川県金沢市玉川町１番５号 |
| 【電話番号】 | （０７６）２３３－２１５１(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役財務担当　西野　誠治 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 石川県金沢市玉川町１番５号 |
| 【電話番号】 | （０７６）２３３－２１５１(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役財務担当　西野　誠治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 三谷産業株式会社　東京本社<br>（東京都千代田区神田神保町二丁目36番地1<br>（住友不動産千代田ファーストウイング））<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号）<br>株式会社名古屋証券取引所<br>（名古屋市中区栄三丁目８番20号） |

（注）　上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第89期<br>第２四半期連結<br>累計期間 | 第90期<br>第２四半期連結<br>累計期間 | 第89期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自平成25年<br>４月１日<br>至平成25年<br>９月30日 | 自平成26年<br>４月１日<br>至平成26年<br>９月30日 | 自平成25年<br>４月１日<br>至平成26年<br>３月31日 |
| 売上高 | （百万円） | 30,462 | 31,213 | 68,029 |
| 経常利益 | （百万円） | 474 | 319 | 1,748 |
| 四半期（当期）純利益 | （百万円） | 111 | 231 | 1,030 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | （百万円） | 774 | 525 | 1,891 |
| 純資産額 | （百万円） | 21,762 | 23,073 | 22,652 |
| 総資産額 | （百万円） | 50,944 | 55,554 | 56,121 |
| １株当たり四半期（当期）純利益金額 | （円） | 2.03 | 4.21 | 18.75 |
| 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額 | （円） | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | （%） | 41.1 | 39.8 | 38.8 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | 890 | 2,762 | 1,205 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | △1,357 | △1,079 | △4,068 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | 67 | △1,744 | 2,633 |
| 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 | （百万円） | 3,953 | 4,142 | 4,161 |

| 回次 | | 第89期<br>第２四半期連結<br>会計期間 | 第90期<br>第２四半期連結<br>会計期間 |
|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自平成25年<br>７月１日<br>至平成25年<br>９月30日 | 自平成26年<br>７月１日<br>至平成26年<br>９月30日 |
| １株当たり四半期純利益金額 | （円） | 6.63 | 9.26 |

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## ２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## ３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当上半期の売上高は312億13百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は１億59百万円（前年同期比51.1%減）、経常利益は３億19百万円（前年同期比32.6%減）、第２四半期純利益は２億31百万円（前年同期比107.3%増）となりました。

売上高が増加した要因は、空調設備工事関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業およびエネルギー関連事業での増加が、その他のセグメントでの減少をカバーしたためであります。

・空調設備工事関連事業　＋９億10百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業　＋６億58百万円
・エネルギー関連事業　＋97百万円
・住宅設備機器関連事業　△５億27百万円
・化学品関連事業　△２億37百万円
・情報システム関連事業　△32百万円

営業利益が減少した要因は、化学品関連事業およびエネルギー関連事業での減少を、その他のセグメントでの増加でカバーできなかったためであります。

・化学品関連事業　△３億86百万円
・エネルギー関連事業　△８百万円
・空調設備工事関連事業　＋１億75百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業　＋78百万円
・住宅設備機器関連事業　＋５百万円
・情報システム関連事業　＋０百万円

経常利益は営業利益減により減少しましたが、第２四半期純利益は法人税等および少数株主利益の減少を主要因に増加しました。

＜セグメントの状況＞

当連結会計年度における営業損益予想の大きいセグメント順に記載します。

〔化学品関連事業〕

国内化成品は、塩酸・苛性ソーダを始めとした基礎化学品について、既存顧客への販売数量増を図ることができ、さらに新規顧客・新規エリア開拓が着実に進展したものの、北陸地区での大口顧客への納入減を主要因に売上高は減少しました。

受託製造は、機能性素材について一部納入先の在庫調整により販売数量減となったことから売上高は減少しました。

医薬品向け原薬製造は、薬価改定による販売単価減を既存製品・輸入品の販売数量増でカバーし売上高は増加しました。

ベトナム化成品は、新規顧客の開拓は進展したものの、一部既存顧客での稼働率低下の影響に加え、北部大口顧客の事業撤退により売上高は減少しました。

全体の売上高は前年同期比1.6%減の145億52百万円となり、営業利益は、売上減に伴う売上総利益の減少ならびに医薬品向け原薬製造における新工場の減価償却費等の先行投資により前年同期比62.5%減の２億31百万円となりました。

〔空調設備工事関連事業〕

受注高は、リニューアル工事案件を順調に増加させることができ、さらに北陸地区で新築のマンションおよび官庁工事案件を受注できたことから前年同期比2.7%増の51億45百万円となりました。売上高は、前年度に受注した工事案件について、計画通り施工を進めることができたことから前年同期比25.4%増の44億93百万円、営業利益は前年同期比258.5%増の２億43百万円となりました。

〔情報システム関連事業〕

受注高は、大型システム開発案件を受注したことから前年同期比37.9%増の50億89百万円となりました。売上高は、電子デバイス部品が増加し、Windows XPのサポート終了に伴うパソコン・サーバ等ハードウェアの納入も前年度に引き続き伸長しましたが、大型システム開発案件の売上計上が下半期以降に計画されていることにより前年同期比0.9%減の34億94百万円となったものの、営業利益は、利益率の改善に努めた結果、ほぼ前年同期並みの２億36百万円となりました。

〔エネルギー関連事業〕

産業用燃料は同業他社との競争激化により販売数量が減少し、民生用ＬＰガスは業務用の販売数量減を集合住宅向け販売でカバーし、ほぼ前年同期並みの販売数量を確保しました。

売上高は、産業用燃料および民生用ＬＰガスともに、販売単価が前年同期に比べ強含みに推移したことから、販売数量減をカバーし前年同期比3.0%増の33億８百万円となったものの、営業利益は、民生用ＬＰガスにおける新規顧客獲得のための投資に伴う経費増により前年同期比11.1%減の69百万円となりました。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

樹脂成形品は、車載用について、主要顧客からの需要増に伴い、新型車種向け新規製品および既存製品の生産量が拡大し売上高が増加しました。

金型設計・製造においても、車載用について受注の前倒しを図ることができ、引き渡しが順調に行えたことから売上高は増加しました。

全体の売上高は前年同期比40.4%増の22億86百万円、営業利益は前年同期比120.6%増の１億43百万円となりました。

〔住宅設備機器関連事業〕

受注高は、首都圏においては、老健施設・病院等の非住宅物件は堅調であったものの、集合住宅物件については、人件費や部材費の高騰を受け採算を重視した受注活動を展開し、また、北陸地区においては、消費税増税の影響により小型物件向けの機器販売が低調であったことから、前年同期比1.9%減の50億15百万円となりました。売上高は、首都圏において、一部納入物件の完工・引き渡しが工期全体の遅れにより下半期へ延伸したことから、前年同期比12.6%減の36億68百万円となったものの、営業損益は、利益率の改善および経費削減に努めた結果、１億88百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が減少しました。（前年同期の営業損失は１億93百万円）。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は41億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は27億62百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益４億４百万円、減価償却費７億72百万円、売上債権の減少額31億21百万円であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額16億85百万円、法人税等の支払額５億１百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は10億79百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出６億54百万円、投資有価証券の取得による支出２億80百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は17億44百万円の支出となりました。主な要因は、短期及び長期の借入金の純減額が合わせて14億89百万円、配当金の支払額１億64百万円であります。

(3) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、１億62百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

本年８月29日付にて、車載用樹脂成形品および新規ビジネスである複合ユニット製品の製造を行うベトナム子会社Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.を当社と富士通㈱のベトナム子会社Fujitsu Computer Products of Vietnam,Inc.（以下ＦＣＶ社と略します）との共同出資（当社68%、ＦＣＶ社32%）で設立いたしました。現在、新工場を建設中であり、来年３月に本稼働する予定であります。なお、設備投資額は３億円であります。

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

#### ①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 220,000,000 |
| 計 | 220,000,000 |

#### ②【発行済株式】

| 種類 | 第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年９月30日） | 提出日現在発行数（株）（平成26年11月７日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 55,176,000 | 56,176,000 | 東京証券取引所（市場第二部）<br>名古屋証券取引所（市場第二部） | 単元株式数100株 |
| 計 | 55,176,000 | 56,176,000 | － | － |

### （２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### （５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（百万円） | 資本金残高（百万円） | 資本準備金増減額（百万円） | 資本準備金残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年７月１日～平成26年９月30日 | － | 55,176,000 | － | 3,702 | － | 2,702 |

（注）平成26年10月10日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が1,000,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ1億30百万円増加しております。

（６）【大株主の状況】

平成26年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|
| 三谷　　充 | 石川県金沢市 | 11,156 | 20.22 |
| 三谷株式会社 | 東京都千代田区西神田三丁目８番１号 | 5,980 | 10.84 |
| 公益財団法人三谷育英会 | 石川県金沢市玉川町１番５号 | 4,702 | 8.52 |
| 三谷　美智子 | 石川県金沢市 | 2,505 | 4.54 |
| 有限会社北都代行社 | 石川県金沢市昭和町16番１号 | 2,166 | 3.93 |
| 株式会社三谷サービスエンジン | 石川県野々市市御経塚３丁目47番地 | 2,007 | 3.64 |
| 公益財団法人三谷研究開発支援財団 | 石川県金沢市玉川町１番５号 | 2,000 | 3.62 |
| 株式会社北陸銀行 | 富山県富山市堤町通一丁目２番26号 | 1,169 | 2.12 |
| 株式会社北國銀行 | 石川県金沢市下堤町１番地 | 1,169 | 2.12 |
| 三谷産業社員持株会 | 石川県金沢市玉川町１番５号 | 915 | 1.66 |
| 計 | ― | 33,770 | 61.20 |

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年９月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | － | － | － |
| 議決権制限株式（自己株式等） | － | － | － |
| 議決権制限株式（その他） | － | － | － |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式　193,200 | － | － |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式　54,962,100 | 549,621 | － |
| 単元未満株式 | 普通株式　20,700 | － | － |
| 発行済株式総数 | 55,176,000 | － | － |
| 総株主の議決権 | － | 549,621 | － |

②【自己株式等】

平成26年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|---|---|
| 三谷産業㈱ | 石川県金沢市玉川町１番５号 | 190,800 | － | 190,800 | 0.35 |
| 藤井空調工業㈱ | 石川県小松市長崎町三丁目114番地 | 2,400 | － | 2,400 | 0.00 |
| 計 | － | 193,200 | － | 193,200 | 0.35 |

（注）　上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数10個）あります。なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含まれております。

## ２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 取締役 | 事業戦術担当<br>兼海外事業担当<br>兼個人情報保護管理担当<br>兼情報システム事業部長<br>兼空調事業部長 | 取締役 | 事業戦術担当<br>兼海外事業担当<br>兼個人情報保護管理担当<br>兼情報システム事業部長<br>兼空調事業部長<br>兼秘書室長 | 森　浩一 | 平成26年７月１日 |
| 取締役 | 財務担当<br>兼業務本部長<br>兼サービス本部長<br>兼秘書室長 | 取締役 | 財務担当<br>兼業務本部長<br>兼同本部業務推進部長<br>兼サービス本部長 | 梶谷　忠博 | 平成26年７月１日 |

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 代表取締役社長 | 品質担当<br>兼情報セキュリティ担当<br>兼組織戦略担当<br>兼海外事業担当 | 代表取締役社長 | 品質担当<br>兼情報セキュリティ担当<br>兼組織戦略担当 | 饗庭 達也 | 平成26年８月１日 |
| 専務取締役 | 業務執行担当<br>（営業統括）<br>兼事業戦術担当<br>兼ケミカル事業部長<br>兼情報システム事業部長 | 専務取締役 | 業務執行担当<br>（営業統括）<br>兼ケミカル事業部長 | 阿戸 雅之 | 平成26年８月１日 |
| 常務取締役 | 関連事業担当<br>兼財務担当<br>兼社内情報システム担当<br>兼個人情報保護管理担当<br>兼内部統制本部長<br>兼サービス本部長 | 常務取締役 | 関連事業担当<br>兼社内情報システム担当<br>兼内部統制本部長 | 西野 誠治 | 平成26年８月１日 |
| 常務取締役 | 組織構造担当<br>兼人事担当<br>兼情報活用担当 | 常務取締役 | 組織構造担当<br>兼情報活用担当 | 三谷 忠照 | 平成26年８月１日 |
| 取締役 | 関係会社担当 | 取締役 | 事業戦術担当<br>兼海外事業担当<br>兼個人情報保護管理担当<br>兼情報システム事業部長<br>兼空調事業部長 | 森 浩一 | 平成26年８月１日 |
| 取締役 | 業務本部長<br>兼業務本部総務部長<br>兼秘書室長 | 取締役 | 財務担当<br>兼業務本部長<br>兼サービス本部長<br>兼秘書室長 | 梶谷 忠博 | 平成26年８月１日 |

## 第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）および第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

### （1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成26年３月31日） | 当第２四半期連結会計期間<br>（平成26年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,285 | 4,385 |
| 受取手形及び売掛金 | 17,928 | 15,771 |
| 完成工事未収入金 | 3,429 | 2,482 |
| 商品及び製品 | 1,489 | 1,341 |
| 仕掛品 | 1,501 | 3,231 |
| 未成工事支出金 | 8 | 62 |
| 原材料及び貯蔵品 | 491 | 557 |
| その他 | 1,671 | 1,725 |
| 貸倒引当金 | △4 | △4 |
| 流動資産合計 | 30,800 | 29,553 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 5,491 | 6,751 |
| 土地 | 3,801 | 3,737 |
| その他（純額） | 4,365 | 3,108 |
| 有形固定資産合計 | 13,657 | 13,597 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 502 | 565 |
| その他 | 184 | 183 |
| 無形固定資産合計 | 687 | 748 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,024 | 9,679 |
| その他 | 1,954 | 1,976 |
| 貸倒引当金 | △3 | △0 |
| 投資その他の資産合計 | 10,975 | 11,654 |
| 固定資産合計 | 25,320 | 26,001 |
| 資産合計 | 56,121 | 55,554 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成26年３月31日） | 当第２四半期連結会計期間<br>（平成26年９月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,269 | 11,047 |
| 工事未払金 | 1,231 | 1,141 |
| 短期借入金 | 13,084 | 11,782 |
| 未払法人税等 | 461 | 182 |
| 役員賞与引当金 | 30 | 12 |
| 受注損失引当金 | 94 | 91 |
| 完成工事補償引当金 | 24 | 21 |
| その他 | 2,861 | 3,691 |
| 流動負債合計 | 29,058 | 27,971 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,103 | 965 |
| 役員退職慰労引当金 | 461 | 475 |
| 退職給付に係る負債 | 105 | 123 |
| 資産除去債務 | 121 | 146 |
| その他 | 2,618 | 2,798 |
| 固定負債合計 | 4,410 | 4,509 |
| 負債合計 | 33,468 | 32,481 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,702 | 3,702 |
| 資本剰余金 | 2,702 | 2,702 |
| 利益剰余金 | 13,340 | 13,397 |
| 自己株式 | △41 | △42 |
| 株主資本合計 | 19,702 | 19,759 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,561 | 2,772 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 2 |
| 為替換算調整勘定 | △437 | △363 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △60 | △44 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,064 | 2,366 |
| 少数株主持分 | 885 | 947 |
| 純資産合計 | 22,652 | 23,073 |
| 負債純資産合計 | 56,121 | 55,554 |

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年９月30日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成26年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 30,462 | 31,213 |
| 売上原価 | 25,508 | 25,889 |
| 売上総利益 | 4,954 | 5,323 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 4,628 | ※1 5,164 |
| 営業利益 | 325 | 159 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 6 |
| 受取配当金 | 65 | 68 |
| 負ののれん償却額 | 8 | 8 |
| 持分法による投資利益 | ― | 21 |
| 賃貸料 | 33 | 80 |
| その他 | 105 | 101 |
| 営業外収益合計 | 217 | 285 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 37 | 42 |
| 持分法による投資損失 | 5 | ― |
| 賃貸設備費 | 9 | 57 |
| その他 | 17 | 25 |
| 営業外費用合計 | 69 | 125 |
| 経常利益 | 474 | 319 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 7 |
| 投資有価証券売却益 | ― | 29 |
| 持分変動利益 | ― | 48 |
| 特別利益合計 | 2 | 84 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 6 | 0 |
| 減損損失 | ※2 28 | ― |
| 特別損失合計 | 34 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 442 | 404 |
| 法人税等 | 271 | 182 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 171 | 222 |
| 少数株主利益又は少数株主損失（△） | 59 | △9 |
| 四半期純利益 | 111 | 231 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年９月30日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成26年９月30日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 171 | 222 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 566 | 182 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 32 | 74 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 4 | 44 |
| その他の包括利益合計 | 603 | 303 |
| 四半期包括利益 | 774 | 525 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 714 | 533 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 59 | △8 |

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年９月30日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成26年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 442 | 404 |
| 減価償却費 | 522 | 772 |
| 減損損失 | 28 | － |
| 負ののれん償却額 | △6 | △8 |
| 持分法による投資損益（△は益） | 5 | △21 |
| 投資事業組合運用損益（△は益） | △12 | △3 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 3 | △3 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △27 | △17 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △3 | 13 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △34 | － |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | － | 15 |
| 受注損失引当金の増減額（△は減少） | △30 | △2 |
| 受取利息及び受取配当金 | △69 | △74 |
| 支払利息 | 37 | 42 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | － | △29 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △2 | △7 |
| 固定資産除却損 | 6 | 0 |
| 持分変動損益（△は益） | － | △48 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 1,973 | 3,121 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △1,254 | △1,685 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △584 | △338 |
| その他 | 225 | 1,089 |
| 小計 | 1,219 | 3,220 |
| 利息及び配当金の受取額 | 81 | 85 |
| 利息の支払額 | △35 | △41 |
| 法人税等の支払額 | △374 | △501 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 890 | 2,762 |

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年９月30日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成26年９月30日） |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △0 | △127 |
| 定期預金の払戻による収入 | － | 12 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,226 | △654 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 11 | 103 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △75 | △172 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △26 | △280 |
| 投資有価証券の売却による収入 | － | 65 |
| 貸付けによる支出 | △34 | △4 |
| 貸付金の回収による収入 | 8 | 11 |
| その他 | △14 | △33 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,357 | △1,079 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 338 | △1,333 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △123 | △159 |
| 長期借入れによる収入 | 178 | － |
| 長期借入金の返済による支出 | △153 | △155 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | － | 69 |
| 配当金の支払額 | △165 | △164 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △5 | － |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 67 | △1,744 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 22 | 42 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △376 | △19 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,330 | 4,161 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 3,953 | ※ 4,142 |

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第２四半期連結会計期間より、Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第２四半期連結会計期間において、株式会社AIT JAPANは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より一部の持分法適用会社に適用しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の期首において、投資有価証券及び利益剰余金が8百万円減少しております。なお、当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度<br>（平成26年３月31日） | 当第２四半期連結会計期間<br>（平成26年９月30日） |
|---|---|---|
| 受取手形裏書譲渡高 | 30百万円 | 15百万円 |

（四半期連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年９月30日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成26年９月30日） |
|---|---|---|
| 従業員給料 | 1,463 百万円 | 1,553 百万円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 9 | 12 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 35 | 25 |

※２　減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|---|---|---|---|
| 石川県金沢市 | 賃貸資産 | 土地 | 28 百万円 |

当社グループは減損会計の適用に当たって、報告セグメント（化学品関連事業、情報システム関連事業、空調設備工事関連事業、エネルギー関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、住宅設備機器関連事業、その他）を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。その結果、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は1.146%を採用しております。

当第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年９月30日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成26年９月30日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 4,074 百万円 | 4,385 百万円 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △70 | △193 |
| 担保に供している定期預金 | △50 | △50 |
| 現金及び現金同等物 | 3,953 | 4,142 |

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年５月８日取締役会 | 普通株式 | 165 | 3 | 平成25年３月31日 | 平成25年６月５日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年10月25日取締役会 | 普通株式 | 164 | 3 | 平成25年９月30日 | 平成25年12月３日 | 利益剰余金 |

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年５月15日取締役会 | 普通株式 | 164 | 3 | 平成26年３月31日 | 平成26年６月４日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年10月24日取締役会 | 普通株式 | 164 | 3 | 平成26年９月30日 | 平成26年12月２日 | 利益剰余金 |

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | | その他（注） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 化学品関連事業 | 空調設備工事関連事業 | 情報システム関連事業 | エネルギー関連事業 | 樹脂・エレクトロニクス関連事業 | 住宅設備機器関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,788 | 3,558 | 3,402 | 3,084 | 1,627 | 3,941 | 30,403 | 59 | 30,462 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | 24 | 124 | 126 | 0 | 254 | 531 | 349 | 881 |
| 計 | 14,789 | 3,582 | 3,526 | 3,211 | 1,627 | 4,195 | 30,934 | 409 | 31,344 |
| セグメント利益又は損失（△） | 618 | 68 | 236 | 77 | 65 | △193 | 872 | 84 | 956 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|---|---|
| 報告セグメント計 | 872 |
| 「その他」の区分の利益 | 84 |
| セグメント間取引消去 | 103 |
| 全社費用（注） | △734 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 325 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成26年４月１日　至平成26年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | | その他（注） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 化学品関連事業 | 空調設備工事関連事業 | 情報システム関連事業 | エネルギー関連事業 | 樹脂・エレクトロニクス関連事業 | 住宅設備機器関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,552 | 4,459 | 3,355 | 3,142 | 2,285 | 3,354 | 31,149 | 64 | 31,213 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | 33 | 138 | 166 | 0 | 314 | 654 | 319 | 973 |
| 計 | 14,552 | 4,493 | 3,494 | 3,308 | 2,286 | 3,668 | 31,803 | 383 | 32,187 |
| セグメント利益又は損失（△） | 231 | 243 | 236 | 69 | 143 | △188 | 736 | 73 | 809 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|---|---|
| 報告セグメント計 | 736 |
| 「その他」の区分の利益 | 73 |
| セグメント間取引消去 | 48 |
| 全社費用（注） | △698 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 159 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年９月30日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成26年９月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額 | 2円3銭 | 4円21銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益金額（百万円） | 111 | 231 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る四半期純利益金額（百万円） | 111 | 231 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 54,991 | 54,979 |

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当社は、平成26年９月19日開催の取締役会において、住友不動産株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことについて決議し、平成26年10月10日に払込を完了しております。

１．本第三者割当による新株式発行の概要

(1) 発行株式の種類　普通株式
(2) 発行新株式数　1,000,000株
(3) 発行新株式の払込金額　１株につき260円
(4) 払込金額の総額　260百万円
(5) 申込期日　平成26年10月９日
(6) 払込期日　平成26年10月10日
(7) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
　増加する資本金の額　130百万円
　増加する資本準備金の額　130百万円
(8) 割当先及び割当株式数　住友不動産株式会社　1,000,000株

２．本第三者割当による発行済株式総数及び資本金の額の推移

(1) 発行済株式総数
　発行前　55,176,000株
　発行後　56,176,000株
(2) 資本金の額
　発行前　3,702百万円
　発行後　3,832百万円

３．調達する資金の使途

空調設備工事関連事業及び住宅設備機器関連における材料費・外注費・販売費及び一般管理費の支出

## ２【その他】

平成26年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額　164百万円
② １株当たりの金額　3円
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日　平成26年12月２日

（注）　平成26年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月６日

三谷産業株式会社

取締役会　御中

有限責任　あずさ監査法人

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 浜田　亘 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 富永　貴雄 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小出　健治 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成26年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。